

令和4年度 木更津市国民健康保険 事業計画（案）

令和4年2月
市民部保険年金課

1 基本方針

令和4年度の国民健康保険事業については、計画的かつ効率的な運営を目途として、次に掲げる主要事業の積極的促進を図るため事業計画を策定し、その執行にあたっては進捗状況の把握等に十分留意するものとする。

2 主要事業

令和4年度の国民健康保険事業の運営にあたっては、次に掲げる事業に重点を置いて取り組むものとする。

- (1) 収納率向上対策事業
- (2) 適用適正化対策事業
- (3) 医療費適正化対策事業
- (4) 特定健康診査・特定保健指導事業
- (5) 保健事業
- (6) 広報啓発事業

3 個別の事業計画

(1) 収納率向上対策事業

収納率向上対策の充実・強化を促進するため、財務部収税対策室で毎年4月下旬に策定する「市税等徴収対策実施計画」に基づき実施する。

① 市税等徴収対策本部による市税全般の収納率向上対策として、臨戸・自動音声電話催告を実施し更なる収納率の向上に努める。

特に国保税現年度収納率向上に向け、現年度課税の優先納付を原則として、新たな年度繰越滞納を生じることのないよう対策強化に努める。

② 資格書交付世帯対策

資格証明書交付世帯が、国保財政圧迫の要因となっていることから、この縮減が急務となっているが、所得の減少や多重債務等により納付の意思はあっても納付に結びつかない状況である。

資格証明書交付世帯に対する文書催告、休日電話催告や、休日納税相談等により、滞納額の縮減に努める。国保資格の異動の際や、高額療養費、特別療養費、葬祭費等の給付業務の中で、関係各課と連携した取り組みを積極的に推進する。

③ 口座振替の利用推進

収納率向上に効果的な口座振替について、保険証や納付書の発送時のチラシ同封や

広報きさらづへの掲載、転入者の国保加入及び確定申告の手続き時の勧奨等、あらゆる機会をとらえ利用促進を図る。

④ 自主納付の促進

利便性の高いコンビニでの納付・キャッシュレス納付（決済）の利用について、納付書への記載や市ホームページ等を用いて周知することで、自主納付の促進を図る。

⑤ 滞納者対策

担税能力や財産や納税意思の見極めを行うとともに、自主的な納付が見込まれないと判断した事案については、差押予告書等を発付のうえ、速やかに滞納処分を執行する。

⑥ 短期保険証及び資格証明書の交付

滞納者に対しては、分納誓約者の納付状況を確認した上で短期保険証を交付する。

また、短期保険証の更新時の呼出納税相談や、弁明書提出の機会を活用して、収納率の向上に努める。

なお、納付催告、納税相談等に応じない者に対しては、税の公平負担の観点から資格証明書を交付する。

(2) 適用適正化対策事業

① 適用適正化調査の実施

被保険者資格の適用事務は、国保事業を運営する上での基本的な事項であり、適正な資格を把握することは極めて重要であることから、11月を適用適正化強化月間と定め、特に擬制世帯を対象とした調査を行い、適用の適正化に努める。

② 保険資格重複適用者対策

日本年金機構と連携を図り、国民年金第1号・第3号被保険者資格喪失者一覧表を活用して、厚生年金保険等の資格を取得した者に対して、保険資格の重複を確認し、保険資格の異動手続きを促すものとする。

③ 保険資格未適用者対策

オンライン資格確認等システムを活用した市町村国保からの加入勧奨ファイルを活用して、会社等を退職したことにより旧保険等の資格を喪失した者に対して、国保加入の手続きを促すものとする。

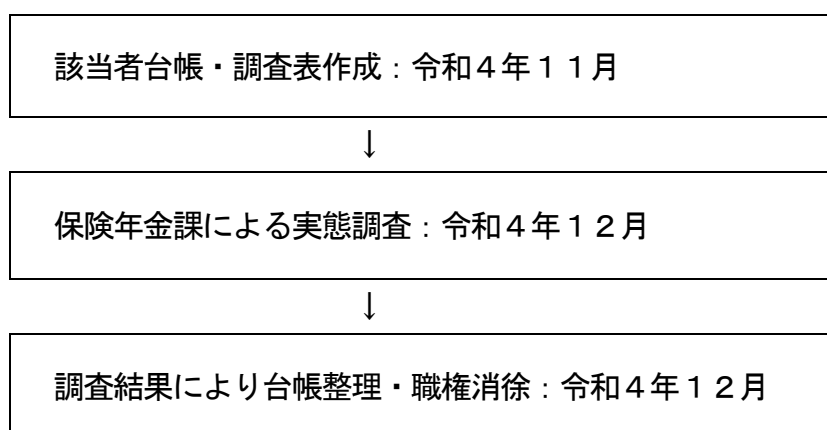
④ 適正な賦課

市民税課と協力し適正な所得の把握に努め、所得申告の指導を徹底するとともに、年度途中の転入者で未申告の者には、「国保税申告書」を送付し、適正な賦課に努める。

⑤ 居所不明被保険者実態調査

国民健康保険証や納税通知書、督促状等の返戻分について調査票を作成の上実態調査を実施する。実態調査の結果によっては、市民課に住民登録の職権消除の依頼を行うものとし、基本的には次のような日程で調査等を実施する。

なお、必要に応じ随時、実態調査を行うものとする。



⑥ 医療制度の情報提供

一定の障がいのある65歳以上の被保険者については、後期高齢者医療制度にも加入することができることから各制度の説明を実施するなど、被保険者に必要な情報提供を行うものとする。

(3) 医療費適正化対策事業

① レセプト点検事業

レセプト点検については、医療機関においてレセプト請求事務の経験者及び医療事務資格の修了者等の専門職者により、診療内容や資格、請求点数、給付発生原因等の点検を行うものとする。

また、これらの月例事務の事後処理として、過誤調整や再審査請求、不当利得等に伴う返還請求及び第三者行為に伴う損害賠償請求等を実施する。

毎年、点検効果率の目標値を設定するなど、レセプト点検業務を強化し、医療費の適正化を図る。令和4年度の目標値は、点検効果率を0.30%とする。

柔道整復施術療養費については、柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等業務委託契約を実施し、専門知識を有した者により多部位、長期又は頻度が高い施術患者に対して、負傷部位や原因調査を実施し、患者に対する適正受診の指導に努め、また、レセプト点検を行い、過誤・不正請求の防止を徹底することにより医療費の適正化を図る。

② 医療費通知

保険者負担の動向や医療費の適正化、健康に対する認識等の啓発を目的に、被保険者に対して保険医療機関等の医療費通知を行うものとする。

1年間分の医療費を年4回に分けて通知する。

通知の内容は、「受診者氏名、診療年月、診療区分（医科入院・医科外来・医科食事・訪問看護・薬剤の別）、日数、総医療費の額、被保険者負担額、診療を受けた医療機関等名」とする。

③ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進

ジェネリック医薬品については、患者負担の軽減や国保財政の健全化が期待できることから、今後とも医療費の縮減に向け更なる利用促進を図る。

保険証やお薬手帳に直接貼ることができる「ジェネリック医薬品お願いシール」を保険証更新時等に配布し、被保険者の利便性等を図る。

ジェネリック医薬品を使用した場合の患者負担メリットを示すため、利用差額通知書を年2回発送する。また、広報きさらづや市のホームページ等で啓発を行い、普及促進に向けた周知に努める。

④ 第三者行為求償事務

交通事故等による第三者行為求償事務については、直接的に医療費の適正化に連動することから積極的に対応する。

レセプト点検員による傷病名からの調査により、第三者行為を把握する。

地元医師会や救急搬送病院に対して、連絡等の協力を依頼するとともに、新聞記事等から第三者行為のレセプト把握に努める。また、広報きさらづや市のホームページ等を通じ、届出の必要性など制度の周知を図る。

⑤ 重複受診者及び頻回受診者に対する訪問指導等

レセプト点検調査から同一傷病について、同一診療科目の複数の医療機関に同一月内に受診する「重複受診者」や、同一傷病について同一月内に同一診療科目を多数回受診する「頻回受診者」を抽出し、指導通知書の送付及び保健師による訪問指導等を

実施するなど、医療費の適正化を図る。

⑥ 不当利得等未収金

不当利得や第三者行為による未収金については、督促や催告、電話を定期的を実施し、収納の向上に努める。また、不当利得金額が高額になる者については、積極的に保険者間調整制度を案内し、未収金となることを未然に防止する。

(4) 「木更津市第2期データヘルス計画」の推進

「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」さらに「医療費の適正化」を目的とし、平成30年度から令和5年度までの6か年計画を推進する。

(5) 特定健康診査・特定保健指導事業

特定健康診査・特定保健指導については、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、木更津市国民健康保険保健事業計画(第2期データヘルス計画)に沿って実施する。

本年度も、計画を踏まえ、保健事業の実施及び評価を行うなど、保健衛生部門と連携協力し、生活習慣病及び重症化予防対策を強化する。

令和4年度の特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の目標を次のとおりとする。

特定健康診査	特定保健指導
46.5%	38.0%

① 特定健康診査

個別健診を基本とするものの、受診者の利便性を図ることから、結核・肺がん健診等(健康推進課所管)と併せ、休日を中心に集団健診を年6回実施する。

J A木更津市と連携し、引き続きJ A組合員の健診受診環境の拡大を図る。

集団健診受診者に対して、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、ICTの利用も検討して結果説明会を開催し、特定健康診査の必要性などを伝え、継続受診者の増加を図る。

未受診者に対しては、専門業者を活用して年齢・性別・受診歴に応じた受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。

若い時期からの受診体制づくりとして、若年期健康診査(健康推進課所管)を支援し、特定健康診査への定着を図る。

② 特定保健指導

特定保健指導のノウハウをもつ委託業者と市の健康課題や事業目的を共有し、メタ

ポリックシンドロームの該当者及び予備群の減少に効果的・効率的に取り組むこととする。

(5) 保健事業

① 生活習慣病の重症化予防

本市の課題である壮年期死亡や、介護が必要な原因疾患である虚血性心疾患・脳血管疾患の予防、さらには生活の質の低下と医療費の増大に繋がる慢性腎臓病の発症・重症化予防を図るため対象者を抽出し、効果的な保健指導を重点的に実施する。

また、令和3年度に引き続き、「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」及び「木更津市糖尿病性腎症重症化予防事業実施要領」をもとに対策を推進する。

さらに、「腎臓病地域連携パス」を活用し、君津木更津医師会、専門医、医療機関、管内行政と連携して対策を推進する。

② 短期人間ドック助成事業

短期人間ドック（付随して行う脳ドックを含む。）については、疾病予防、早期発見・早期治療により健康の保持増進につながることから、引き続き受診者に対し費用の助成を行うものとする。

また、短期人間ドックの受診結果により、生活習慣病の発症・重症化予防対象者を抽出し、必要な保健指導を実施する。

③ 健康管理促進事業

市役所と市内の公民館に血圧計を設置し、日常生活において健康管理に対する認識を深めるものとする。

④ 「第3次健康きさらづ21」推進への協力

「第3次健康きさらづ21」（健康増進計画）の推進に協力する。

(6) 広報啓発事業

国保制度に対する関心を高めるため、次のマスメディアを活用し、各種事業等の周知・徹底を図る。

① 市広報紙の活用

「広報きさらづ」に保険のコーナーを常設し、国保制度の現状や健康課題、疾病・重症化予防に関する啓発など、国保全般に関する情報提供に努める。

② 地元FM放送局の活用

市の広報番組「情報ばなな」により、国保制度の概要等についての紹介に努める。

③ 地元TV局の活用

市の広報番組「ウィークリーキラキラきさらづ」により、国保制度の概要等についての紹介に努める。

④ インターネットの活用

市のホームページにより、国保制度の概要等についての紹介に努める。

⑤ デジタルサイネージの活用

デジタルサイネージで国保の事業についての周知を行う。

令和 4 年 度

木更津市国民健康保険事項別実施計画（案）

市民部保険年金課

事項別実施計画

事 項	内 容	新 規 継 続 の 別	主 管 課・係	主な事業実施予定		
				事 業 詳 細	実施月等	評 価
(1) 収納率向上対策事業	① 市税等徴収対策本部を中心に収納率向上対策事業の強化を図るため毎年4月下旬に策定する「市税等徴収対策実施計画」に基づき対応する。		収 税 対 策 室			
	② 資格証明書交付世帯対策		収 税 対 策 室	資格証明書交付世帯に対する文書催告（年2回）に加え、 <u>実態調査及び臨戸等</u> を実施し接触を図る。また、納付喚起のため自動音声電話催告を実施する。	文書催告 （10月・3月） 実態調査 臨 戸 自動音声 電話催告 （通年）	
	③ 口座振替加入推進とコンビニ収納の周知		収 税 対 策 室 保 険 年 金 課	口座振替加入促進について、納付書等送付用封筒への啓発文の印刷や、市・広報紙やホームページへの啓発文の掲載、窓口でのチラシ配布、確定申告会場での勧奨などあらゆる機会を捉え、加入勧奨に努める。 コンビニ収納については、納付書への納付可能店舗の掲載、市・広報紙やホームページにて周知を図る。	納付書・ ホームペ ー ジ（通 年） 市・広報 紙（3月除 く通年） 他は随時	

(2) 適用適正化対策事業	④自主納付の促進		収 税 対 策 室	コンビニでの納付・キャッシュレス納付（決済）の利用について、納付書への記載や市ホームページ等を用いて広く知らしめる。	納付書・ホームページ（通年）	
	⑤悪質滞納者対策		収 税 対 策 室	納税意思の見極めを行い、自主的な納付が見込まれないと判断した事案については差押予告書を発付のうえ、財産調査を行い、速やかに滞納処分を執行する。	通年	
	⑥短期保険証及び資格証明書の交付		収 税 対 策 室 保 険 年 金 課	分納誓約者の納付状況を確認した上で短期保険証を交付するものとする。また、短期保険証の更新時の呼出納税相談を実施し現状の確認を行う。 なお、納付約束が守られない者に対しては、税の公平負担の観点から資格証明書を交付するものとする。	6 月・12 月	
	①適用適正化調査の実施			11 月を適用適正化強化月間と定め、特に擬制世帯を対象として調査を行い、適用の適正化に努めるものとする。	11 月	
	②保険資格重複適用者対策			日本年金機構と連携を図り、国民年金第 1 号・第 3 号被保険者資格喪失者一覧表を活用して、厚生年金保険等の資格を取得した者に対して、国保の資格を確認し国保と社保の保険資格が重複していると思われるものに対	通年	

				して、保険資格の異動手続きを促すものとする。 異動手続き未済であっても重複加入が確認できたものは職権で対応する。 国民年金第 2 号被保険者資格喪失者一覧表を活用して、会社等を退職したことにより厚生年金の資格を喪失した者に対して、国保加入の手続きを促すものとする。	通年	
	③保険資格未適用者対策					
	④適正な賦課			市民税課と協力し、適正な所得の把握に努める。年度途中の転入者で未申告の者には、国税申告書により適正な賦課を行う。	通年	
	⑤居所不明被保険者実態調査			国民健康保険証、納税通知書、督促状等の返戻分について調査票を作成の上、実態調査を行い台帳整備し、その後、市民課に職権消除の依頼を行う。 ① 該当台帳作成・調査表作成 ② 保険年金課による実態調査 ③ 調査結果により台帳整理・職権消除	10 月～ 11 月～ 12 月 12 月	
	⑥医療制度の情報提供			一定の障がいのある 65 歳以上の被保険者については、後期高齢者医療制度に加入できることから、該当者に各制度の説明を行う。	通年	

(3) 医療費適正化対策事業	①レセプト点検事業について		①レセプト点検業務の概要 レセプト点検業務の強化を図るため、市担当職員に加えレセプト点検事務に精通した医療事務資格者等を雇用し、毎月請求されたレセプトについて、診療内容の点検、資格、請求点数、給付発生原因等の点検を行う。 また、これらの月例事務の事務処理として過誤調整、再審査請求及び不当利得等に伴う返還請求、第三者行為に伴う損害賠償請求等を実施する。 ②財政効果 レセプト点検業務の強化を図り、医療費の適正な支給を行うことにより、1人当りの財政効果目標値を定める。 目標値 点検効果率 0.30%	通年	
	②医療費通知		保険者負担の動向、医療費の適正化、被保険者の健康に対する認識等の啓発を目的とし、被保険者が保険医療機関等で治療を受けた時の医療費の通知を年4回に分けて実施するものとする。	5月・8月 11月・2月	
	③後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進		ジェネリック医薬品は、患者負担の軽減や国保財政の健全化に繋がることから、ジェネリックお願いシールの配布や広報きさらづ及び市のホームページ等で啓発を行う。 また、ジェネリック医薬品利用差額通知を年2回実施する。	通年 9月・3月	

	④第三者行為求償事務			交通事故等による第三者行為求償事務については、直接的に医療費の適正化に連動することから積極的に対応するものとする。 また、第三者行為の把握のため、充実したレセプト点検員による傷病名からの発見、地元医療機関に対して、連絡等の協力を依頼するとともに新聞記事等から第三者のレセプト発見に努めるものとする。	通年	
	⑤君津木更津薬剤師会と協働して行う重複服薬患者への保健指導			「木更津市の重複服薬患者への保健指導事業実施要綱」に基づいて実施する。 医療費適正化のため、レセプト点検調査から重複・頻回受診者リストを抽出し、同一傷病について、同一診療科目の複数の医療機関に同一月内に受診する「重複受診者」や同一傷病について同一月内に同一診療科目を多数回受診する「頻回受診者」への指導通知や保健師による訪問指導を実施する。	通年 12月	
	⑥不当利得等未収金			不当利得や第三者行為による未収金については、督促や催告、電話を定期的の実施し、収納の向上に努める。また、不当利得金額が高額になる者については、積極的に保険者間調整制度を案内し、未収金となることを未然に防止する。	通年	

(4) 木更津市第2期データヘルス計画の推進				「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」さらに「医療費の適正化」を目的とし、平成30年度から令和5年度までの6か年計画を推進する。	通年	
(5)特定健康診査・特定保健指導事業	①特定健康診査			第2期データヘルス計画に基づき、受診率45.0%（案）を目標とする。 個別健診を基本とするが、受診者の利便性を図り、結核・肺がん検診等と併せ、休日を中心に集団健診を年6回実施する。 JA木更津市と連携し、JA組合員の健診受診環境の拡大を図る。 未受診者に対し年齢・性別・受診歴に応じた受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。	6月～10月	
	②特定保健指導			特定保健指導のノウハウを持つ業者に委託し、効果的・効率的な指導を行う。 利用率36.0%（案）を目標とする。	通年	
(6)重症化予防保健事業	①重症化予防 循環器病、慢性腎臓病（CKD）、糖尿病性腎症（DKD）受診勧奨 値の発症・重症化予防			重症化予防の優先順位を設定し対象者を抽出し、効果的な保健指導を行なう。 また、慢性腎臓病（CKD）予防に向け医師会、専門医、医療機関、管内行政との連携を強化する。	通年	
(7)その他の保健事業について	① 短期人間ドック助成事業			短期人間ドックで疾病予防、早期発見・早期治療により疾病予防、健康の保持増進につながることから、費用の助成を行い保健事業の推進に努めるものとする。	通年	

(6) 広報啓発事業 について	② 君津木更津薬剤師会と協働 して行う重複服薬患者への保健 指導		「木更津市の重複服薬患者への保健指導事 業実施要綱」に基づいて実施する。	通年	
	③ 健康管理促進事業		市役所と市内の公民館に血圧計を設置し、日 常生活において健康管理に対する認識を深 めるものとする。	通年	
	④ 第3次健康きさらづ21推 進の協力		「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」の 実現を目指し平成28年度からスタートし ている「第3次健康きさらづ21」（健康増 進計画）の推進について協力する	通年	
	①市広報紙の活用		「広報きさらづ」に保険のコーナーを常設 し、国保制度、適用関係など国保全般にわた る関係記事を掲載し、その周知に努める。		
	②地元 FM 放送局の活用		市の広報番組「情報ばなな」で国保制度の概 要等の紹介に努める。		
	③地元 TV 局の活用		市の広報番組「ウィークリーキラキラきさら づ」で国保制度の概要等の紹介に努める。		
	④インターネットの活用		本市のホームページで国保制度の概要等の 紹介に努める。		
	⑤デジタルサイネージの活用		デジタルサイネージで、国保の事業について 周知を行う。		

令和4年度木更津市国民健康保険特別会計予算（案）

令和4年度国民健康保険特別会計予算(案)

(単位:円)

区 分	款	内 訳	4当初予算①	3決算見込額②	3当初予算③	当初予算比較④(①-③)
国民健康保険特別会計	05国民健康保険税	一般現年(医療)	1,868,818,000	1,856,533,000	1,800,739,000	68,079,000
		一般現年(後期)	477,122,000	468,118,000	450,118,000	27,004,000
		一般現年(介護)	117,357,000	119,089,000	122,954,000	▲ 5,597,000
		一般滞繰(医療)	227,003,000	257,603,000	226,259,000	744,000
		一般滞繰(後期)	54,998,000	65,579,000	50,885,000	4,113,000
		一般滞繰(介護)	24,331,000	29,014,000	19,627,000	4,704,000
		退職現年(医療)	0	30,000	39,000	▲ 39,000
		退職現年(後期)	0	10,000	9,000	▲ 9,000
		退職現年(介護)	0	9,000	9,000	▲ 9,000
		退職滞繰(医療)	1,012,000	1,330,000	134,000	878,000
		退職滞繰(後期)	195,000	501,000	501,000	▲ 306,000
		退職滞繰(介護)	190,000	295,000	295,000	▲ 105,000
		05款計	2,771,026,000	2,798,111,000	2,671,569,000	99,457,000
	10使用料及び手数料	証明手数料	0	1,000	1,000	▲ 1,000
		情報公開手数料	0	0	0	0
		諸証明手数料	1,000	0	0	1,000
		10款計	1,000	1,000	1,000	0
	15国庫支出金	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	744,000	744,000	▲ 744,000
		災害等臨時特例補助金	0	7,479,000	0	0
		15款計	0	8,223,000	744,000	▲ 744,000
	25県支出金	健康増進事業費補助金	1,611,000	1,305,000	1,603,000	8,000
		普通交付金	8,510,690,000	8,762,772,000	8,259,484,000	251,206,000
		保険者努力支援分	51,909,000	48,471,000	59,777,000	▲ 7,868,000
		特別調整交付金分(市町村分)	18,307,000	28,286,000	14,761,000	3,546,000
		県繰入金(2号分)	61,605,000	55,922,000	55,857,000	5,748,000
		特定健康診査等負担金	44,376,000	34,746,000	48,202,000	▲ 3,826,000
		25款計	8,688,498,000	8,931,502,000	8,439,684,000	248,814,000
	35財産収入	財政調整基金利子	1,000	6,000	1,000	0
		35款計	1,000	6,000	1,000	0
	37寄附金	寄附金	0	217,000	0	0

令和4年度国民健康保険特別会計予算(案)

(単位:円)

区 分	款	内 訳	4当初予算①	3決算見込額②	3当初予算③	当初予算比較④(①-③)
		37款計	0	217,000	0	0
	40繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0
		保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	360,539,000	360,539,000	360,927,000	▲ 388,000
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	221,621,000	221,621,000	223,158,000	▲ 1,537,000
		未就学児均等割保険税繰入金	7,757,000	0	0	7,757,000
		職員給与費等繰入金	221,620,000	216,138,000	226,612,000	▲ 4,992,000
		出産育児諸費繰入金	25,200,000	23,800,000	25,200,000	0
		財政安定化支援事業繰入金	39,731,000	39,715,000	38,713,000	1,018,000
		財政調整基金繰入金	7,978,000	0	134,843,000	▲ 126,865,000
		40款計	884,446,000	861,813,000	1,009,453,000	▲ 125,007,000
	45繰越金	普通交付金繰越金	0	0	0	0
		前年度繰越金	1,000	17,515,000	1,000	0
		45款計	1,000	17,515,000	1,000	0
	50諸収入	延滞金(一般)	76,000,000	82,962,000	45,000,000	31,000,000
		延滞金(退職)	2,000,000	909,000	500,000	1,500,000
		一般被保険者返納金加算金	0	0	0	0
		第三者納付金(一般)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0
		第三者納付金(退職)	5,000	0	5,000	0
		返納金(一般)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
		一般被保険者高額療養費返納金	0	1,617,000	0	0
		返納金(退職)	1,000	1,000	1,000	0
		雑入(雇用保険)	21,000	24,000	41,000	▲ 20,000
		雑入(療養費等の支給に係る・・・)	0	0	0	0
		退職被保険者高額療養費保険者負担金返還金	0	0	0	
		公務災害補償基金還付金	0	10,000	0	0
		前年度労働保険料返還金	0	25,000	0	0
		50款計	96,027,000	103,548,000	63,547,000	32,480,000
	歳 入 合 計		12,440,000,000	12,720,936,000	12,185,000,000	255,000,000

令和4年度国民健康保険特別会計予算(案)

(単位:円)

区 分	款	内 訳	4当初予算①	3決算見込額②	3当初予算③	当初予算比較④(①-③)
国民健康保険特別会計	05総務費	一般職人件費	152,054,000	145,723,000	155,726,000	▲ 3,672,000
		会計年度任用職員人件費	19,426,000	19,572,000	19,602,000	▲ 176,000
		保険給付事務費	6,288,000	6,416,000	6,455,000	▲ 167,000
		国民健康保険システム改修費	3,085,000	4,186,000	3,988,000	▲ 903,000
		保険者事務電算共同処理委託費	11,719,000	11,892,000	11,892,000	▲ 173,000
		保険証更新事業費	10,531,000	10,064,000	10,400,000	131,000
		損害賠償求償事務手数料	282,000	300,000	300,000	▲ 18,000
		ジェネリック医薬品利用促進事業費	845,000	803,000	845,000	0
		柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託費	1,073,000	880,000	1,080,000	▲ 7,000
		医療費適正化対策事業所経費	219,000	204,000	219,000	0
		国民健康保険のオンライン資格確認等に係る運営負担金	665,000	599,000	599,000	66,000
		国民健康保険団体連合会負担金	3,212,000	3,251,000	3,251,000	▲ 39,000
		保険賦課事務費	4,792,000	4,785,000	4,885,000	▲ 93,000
		保険税徴収事務費	6,200,000	6,696,000	6,700,000	▲ 500,000
		市税等コンビニ収納関係費	5,182,000	5,182,000	5,182,000	0
		木更津市の国民健康保険事業の運営に関する協議会諸経費	187,000	187,000	187,000	0
		木更津市の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬	493,000	370,000	493,000	0
		05款計	226,253,000	221,110,000	231,804,000	▲ 5,551,000
	10保険給付費	療養給付費(一般)	7,306,000,000	7,612,000,000	7,112,000,000	194,000,000
		療養給付費(退職)	10,000	500,000	1,100,000	▲ 1,090,000
		療養費(一般)	50,000,000	48,000,000	51,000,000	▲ 1,000,000
		療養費(退職)	10,000	10,000	10,000	0
		審査支払手数料	17,114,000	18,028,000	15,528,000	1,586,000
		高額療養費(一般)	1,154,000,000	1,102,000,000	1,096,000,000	58,000,000
		高額療養費(退職)	10,000	300,000	300,000	▲ 290,000
		高額介護合算療養費(一般)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
		高額介護合算療養費(退職)	1,000	1,000	1,000	0
		移送費(一般)	50,000	50,000	50,000	0
		移送費(退職)	1,000	1,000	1,000	0
		出産育児一時金	37,800,000	35,700,000	37,800,000	0
		出産育児一時金支払手数料	19,000	18,000	19,000	0
		葬祭費	9,700,000	10,200,000	9,500,000	200,000

令和4年度国民健康保険特別会計予算(案)

(単位:円)

区 分	款	内 訳	4当初予算①	3決算見込額②	3当初予算③	当初予算比較④(①-③)
		傷病手当金	500,000	500,000	0	500,000
		10款計	8,576,715,000	8,828,808,000	8,324,809,000	251,906,000
	14国民健康保険 事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	2,273,594,000	2,228,779,000	2,277,036,000	▲ 3,442,000
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	825,696,000	842,000,000	811,890,000	13,806,000
		介護納付金分	336,361,000	358,253,000	323,563,000	12,798,000
		14款計	3,435,651,000	3,429,032,000	3,412,489,000	23,162,000
	20共同事業拠出金	年金受給者リスト経費	4,000	4,000	4,000	0
		20款計	4,000	4,000	4,000	0
	25保健事業費	会計年度任用職員人件費	3,442,000	3,205,000	3,471,000	▲ 29,000
		特定健康診査等事業費	112,641,000	97,424,000	120,299,000	▲ 7,658,000
		医療費通知事務費	5,134,000	5,623,000	5,623,000	▲ 489,000
		国民健康保険制度趣旨普及事業費	1,025,000	1,056,000	1,056,000	▲ 31,000
		短期人間ドック助成事業費	51,210,000	59,140,000	59,140,000	▲ 7,930,000
		健康管理促進事業費	24,000	24,000	24,000	0
		25款計	173,476,000	166,472,000	189,613,000	▲ 16,137,000
	30基金積立金	財政調整基金積立金	1,000	48,752,000	1,000	0
		30款計	1,000	48,752,000	1,000	0
	40諸支出金	過年度保険税還付金(一般)	17,800,000	16,100,000	16,100,000	1,700,000
		過年度保険税還付金(退職)	100,000	180,000	180,000	▲ 80,000
		特定健康診査等負担金返還金	0	478,000	0	0
		40款計	17,900,000	16,758,000	16,280,000	1,620,000
	45予備費		10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
	歳 出 合 計		12,440,000,000	12,720,936,000	12,185,000,000	255,000,000

国保会計 歳入-歳出=

0

0

0

区 分	款	内 訳	4当初予算①	3決算見込額②	3当初予算①	当初予算比較④(①-③)	
一般会計	歳入	60国庫支出金	保険基盤安定負担金	114,689,000	110,811,000	111,579,000	3,110,000
		65県支出金	保険基盤安定負担金	327,749,000	325,810,000	326,485,000	1,264,000
	歳出	15民生費	保険基盤安定繰出金(税軽減分)	360,539,000	360,539,000	360,927,000	▲ 388,000
			保険基盤安定繰出金(支援分)	221,621,000	221,621,000	223,158,000	▲ 1,537,000
			保険基盤安定繰出金(子ども均等割分)	7,757,000	0	0	7,757,000
			〃 職員給与等繰出金	221,620,000	216,138,000	226,612,000	▲ 4,992,000
			〃 出産育児諸費繰出金	25,200,000	23,800,000	25,200,000	0
			〃 財政安定化支援事業繰出金	39,731,000	39,715,000	38,713,000	1,018,000

令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)総括表

歳入

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較
5 国民健康保険税	2,771,026	2,671,569	99,457
10 使用料及び手数料	1	1	0
15 国庫支出金	0	744	△ 744
25 県支出金	8,688,498	8,439,684	248,814
35 財産収入	1	1	0
40 繰入金	884,446	1,009,453	△ 125,007
45 繰越金	1	1	0
50 諸収入	96,027	63,547	32,480
計	12,440,000	12,185,000	255,000

歳出

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較
5 総務費	226,253	231,804	△ 5,551
10 保険給付費	8,576,715	8,324,809	251,906
14 国民健康保険事業費納付金	3,435,651	3,412,489	23,162
20 共同事業拠出金	4	4	0
25 保健事業費	173,476	189,613	△ 16,137
30 基金積立金	1	1	0
40 諸支出金	17,900	16,280	1,620
45 予備費	10,000	10,000	0
計	12,440,000	12,185,000	255,000

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳入）

単位:千円

5款 国民健康保険税 5項 国民健康保険税

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般被保険者国民健康保険税	・現年課税分	2,463,297	2,373,811	89,486	・医療給付分 1,868,818 ・後期高齢者支援金分 477,122 ・介護納付分 117,357
	・滞納繰越分	307,729	296,771	10,958	・医療給付分 227,003 ・後期高齢者支援金分 54,998 ・介護納付分 24,331
10目 退職被保険者等国民健康保険税	・現年課税分	0	57	△ 57	
	・滞納繰越分	1,397	930	467	・医療給付分 1,012 ・後期高齢者支援金分 195 ・介護納付分 190

10款 使用料及び手数料 5項 手数料

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 総務手数料	・総務管理手数料	1	1	0	・諸証明手数料

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳入）

単位:千円

25款 県支出金 10項 県補助金

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
10目 国民健康保険保健事業補助金	・国民健康保険保健事業補助金	1,611	1,603	8	・健康増進事業費補助金
20目 保険給付費等交付金	・普通交付金	8,510,690	8,259,484	251,206	・保険給付費に要する費用が交付される(出産及び葬祭費は除く)
	・特別交付金	176,197	178,597	△ 2,400	・保険者努力支援分 51,909 ・特別調整交付金分(市町村分) 18,307 ・県繰入金(2号分) 61,605 ・特定健康診査等負担金 44,376

35款 財産収入 5項 財産運用収入

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 利子及び配当金	・基金利子	1	1	0	・財政調整基金利子

40款 繰入金 5項 一般会計繰入金

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般会計繰入金	・一般会計繰入金	876,468	874,610	1,858	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 360,539 ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 221,621 ・未就学児均等割保険税繰入金 7,757 ・職員給与費等繰入金 221,620 ・出産育児諸費用繰入金 25,200 ・財政安定化支援事業繰入金 39,731

40款 繰入金 10項 基金計繰入金

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 財政調整基金繰入金	・財政調整基金繰入金	7,978	134,843	△ 126,865	

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳入）

単位:千円

45款 繰越金 5項 繰越金

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
10目 その他繰越金	・前年度繰越金	1	1	0	・前年度繰越金

50款 諸収入 5項 延滞金及び過料

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
延滞金	・一般被保険者延滞金	76,000	45,000	31,000	・国保税延滞金
	・退職被保険者等延滞金	2,000	500	1,500	・国保税延滞金

50款 諸収入 15項 雑入

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
第三者納付金	・一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0	・交通事故等第三者納付金
	・退職被保険者等第三者納付金	5	5	0	・交通事故等第三者納付金
返納金	・一般被保険者返納金	3,000	3,000	0	・資格喪失後等保険給付費返納金
	・退職被保険者等返納金	1	1	0	・資格喪失後等保険給付費返納金
雑入	・雑入	21	41	△ 20	・臨時職員雇用保険被保険者負担分

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳出）

単位:千円

5款 総務費 5項 総務管理費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般管理費	保険給付事務費	6,288	6,455	△ 167	・被保険者証郵送料等 4,133 ・高額療養費支給事務用パソコン賃借料 866
	保険者事務電算共同処理委託費	11,719	11,892	△ 173	・連合会レセプト処理委託料
	保険証更新事業費	10,531	10,400	131	・被保険者証郵送料及び印刷代 10,113 ・封入封緘委託料 418
	医療費適正化対策事業費	2,419	2,444	△ 25	・損害賠償求償事務手数料 282 ・ジェネリック医薬品利用促進事業費 845 ・柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託費 1,073
	国民健康保険システム改修費	3,085	3,988	△ 903	・システム改修委託料

5款 総務費 10項 徴税費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 賦課徴収費	保険税賦課事務費	4,792	4,885	△ 93	・納税通知書印刷、郵送料
	保険税徴収事務費	11,382	11,882	△ 500	・督促状等印刷、郵送料等 6,200 ・市税等コンビニエンスストア収納関係費 5,182

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳出）

単位:千円

10款 保険給付費 5項 療養諸費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費保険者負担金	7,306,000	7,112,000	194,000	・診療報酬保険者負担金
10目 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費保険者負担金	10	1,100	△ 1,090	・診療報酬保険者負担金
15目 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費保険者負担金	50,000	51,000	△ 1,000	・療養費保険者負担金
20目 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費保険者負担金	10	10	0	・療養費保険者負担金
25目 審査支払手数料	審査支払手数料	17,114	15,528	1,586	・連合会審査支払手数料

10款 保険給付費 10項 高額療養諸費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費保険者負担金	1,154,000	1,096,000	58,000	・高額療養費保険者負担金
10目 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費保険者負担金	10	300	△ 290	・高額療養費保険者負担金

10款 保険給付費 17項 出産育児諸費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 出産育児一時金	出産育児一時金	37,800	37,800	0	・出産一時金 90件

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳出）

単位:千円

10款 保険給付費 20項 葬祭諸費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 葬祭費	葬祭費	9,700	9,500	200	・葬祭費 194件

14款 国民健康保険事業費納付金 5項 医療給付費分

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	2,273,594	2,277,036	△ 3,442	・一般被保険者医療給付費分

14款 国民健康保険事業費納付金 10項 後期高齢者支援金等分

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	825,696	811,890	13,806	・一般被保険者後期高齢者支援金分

14款 国民健康保険事業費納付金 15項 介護納付金分

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 介護納付金分	介護納付金分	336,361	323,563	12,798	・介護納付金分

令和4年度 当初予算主要施策一覧表（歳出）

単位:千円

25款 保健事業費 3項 特定健康診査等事業費

事業名等		令和4年度	令和3年度	前年比較	事業内容等
5目 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	112,641	120,299	△ 7,658	・40歳以上75歳未満の被保険者に対し、特定健康診査・特定保健指導を実施する。

25款 保健事業費 5項 保健事業費

事業名等		令和4年度	令和4年度	前年比較	事業内容等
5目 保健衛生普及費	医療費通知事務費	5,134	5,623	△ 489	・年4回実施する郵送料
	短期人間ドック助成事業費	51,210	59,140	△ 7,930	・人間ドック(脳ドック無) 1,020人 ・人間ドック(脳ドック有) 285人
	健康管理促進事業費	24	24	0	・自動血圧計消耗品

40款 諸支出金 5項 償還金及び還付加算金

事業名等		令和4年度	令和4年度	前年比較	事業内容等
5目 一般被保険者保険税還付金	過年度保険税還付金	17,800	16,100	1,700	・過年度分保険税還付金
10目 退職被保険者等保険税還付金	過年度保険税還付金	100	180	△ 80	・過年度分保険税還付金

特定健康診査等に関する
令和 2 年度実施結果と令和 3 年度中間報告

木更津市役所保険年金課
令和 4 年 2 月

1 特定健康診査の状況

本市の特定健康診査対象者、受診者は、年々減少しています。

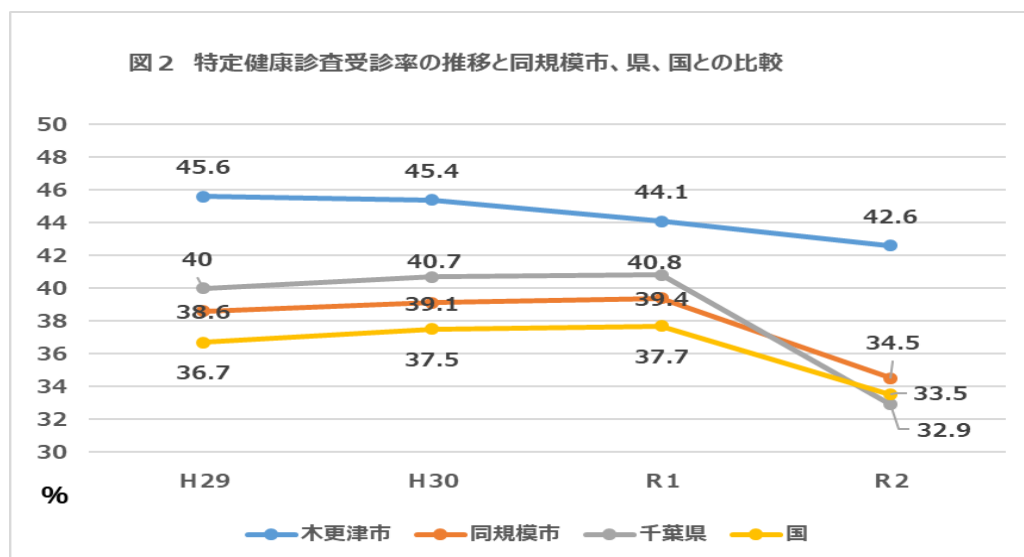
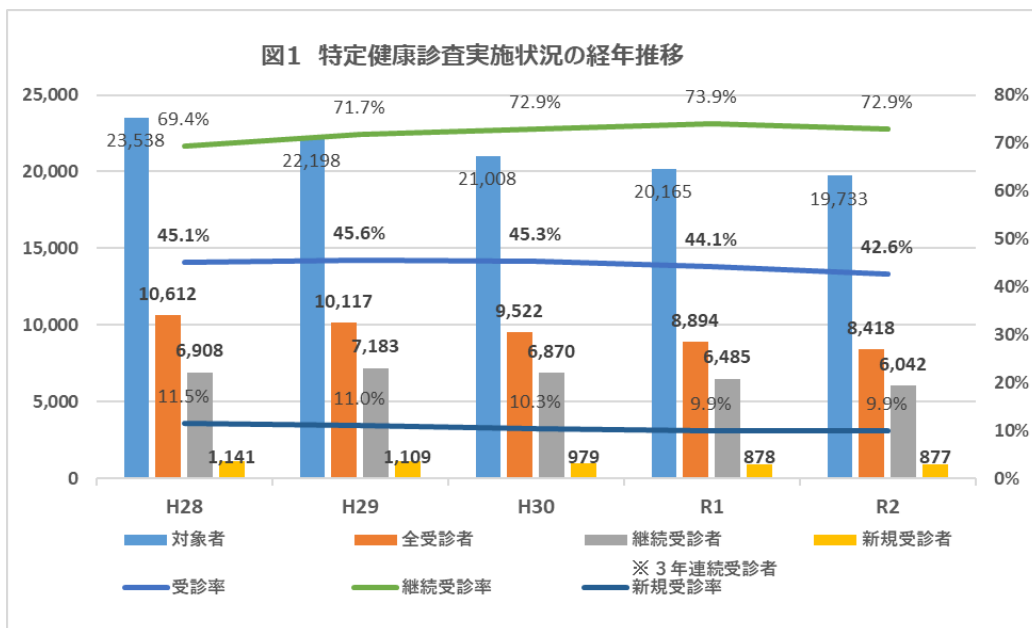
R 2 年度の受診率は、42.6%で目標に達していません。しかし、新型コロナウイルスの影響で、健診受診控えの影響があったものの、前年比 1.5 ポイント減の下げ幅に留まりました。

受診率の県内 57 保険者中の順位は 7 位、全国同規模市の順位は 103 市中 20 位で、同規模市、千葉県、国と比較しても、上位に位置しています。

表 1 特定健康診査実施状況の経年推移

年度	H28	H29	H30	R 1	R 2
対象者	23,538人	22,198人	21,008人	20,165人	19,733人
全受診者数	10,612人	10,117人	9,522人	8,894人	8,418人
継続受診者 ※ 3 年連続受診者	6,908人	7,183人	6,870人	6,485人	6,042人
新規受診者	1,141人	1,109人	979人	878人	877人
全受診率	45.1%	45.6%	45.3%	44.1%	42.6%
継続受診率	69.4%	71.7%	72.9%	73.9%	72.9%
新規受診率	11.5%	11.0%	10.3%	9.9%	9.9%
目標値	55.0%	60.0%	47.5%	50.0%	45.5%

※目標値は令和2年度の間評価にて見直しをしています
特定健康診査・特定保健指導法定報告書



受診率は波岡地区、金田地区、岩根地区が高く、太田地区、一中地区、請西小地区で低くなっています。

表2 特定健康診査の地区別受診率

順位	R2年度	受診率	順位	R2年度	受診率
1	波岡(八幡台小)	47.1%	10	岩根西	43.0%
2	波岡(波岡小)	46.4%	11	総計	41.7%
3	金田	45.8%	12	畑沢	41.4%
4	岩根	45.6%	13	真舟小	41.1%
5	富来田	44.8%	14	二小	39.6%
6	鎌足	44.7%	15	三中	38.2%
7	中郷	44.6%	16	太田	37.8%
8	清川(南清小)	43.8%	17	一中	36.9%
9	清川(東清小)	43.4%	18	請西小	35.7%

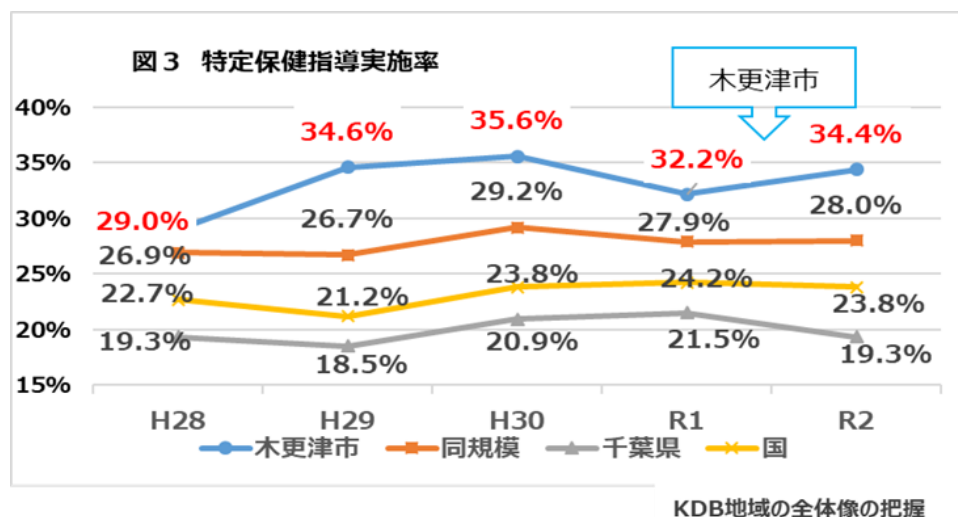
受診率は、年齢層が高くなるにつれて高くなり、男性より女性の方が高いです。

表3 性別・年齢別の特定健康診査受診率

特定健康診査	男性							
年齢	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	小計
実施率(%)	17.5	20.2	20.4	24.3	35.0	42.7	49.0	37.6
特定健康診査	女性							
年齢	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	小計
実施率(%)	19.2	27.9	28.5	35.3	43.8	52.6	55.5	47.2

2 特定保健指導の状況

特定保健指導実施率は、R1 年度から 2.2 ポイント高くなり、R2 年度の目標値 34.0%を達成しました。同規模市、千葉県、国と比較しても、高い実施率を維持しています。



特定保健指導の実施状況は、男性・女性ともに 45 歳から 59 歳で低い傾向にあり、40 歳から 44 歳及び 60 歳以降は高い傾向にあります。

表 4 性別・年齢別の特定保健指導実施率

特定保健指導	男性							
年齢	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	小計
実施率(%)	34.5	16.7	22.2	21.7	31.7	36.3	33.2	30.9
特定保健指導	女性							
年齢	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	小計
実施率(%)	33.3	25	8.3	18.2	39.1	44.2	41.8	37.7

3 特定健康診査結果有所見率

有所見率をみると、木更津市は、メタボリックシンドローム該当者、腹囲基準以上の人が多いです。また、脂質、血圧所見に該当する人が多くみられます。

表 5 特定健康診査結果有所見率（R2）

項目	木更津市	県内順位	県	同規模市	国
メタボ予備軍	12.6	12	11.5	11.4	11.5
メタボ該当者	22.9	7	20.5	21	20.6
非肥満高血糖	8.8	39	9.3	9.3	9.2
腹囲	38.7	9	35.3	35.6	35.4
B M I	5.4	26	5.1	5.1	5
血糖	0.7	23	0.6	0.6	0.6
血圧	8.6	18	8.2	8.2	8.2
脂質	3.3	8	2.6	2.6	2.7
血糖・血圧	3.2	21	3.1	3	3.1
血糖・脂質	1	28	1	1	1
血圧・脂質	11	6	9.7	10.1	9.8
血糖・血圧・脂質	7.7	18	6.7	6.8	6.7

4 医療費

特定健康診査を受診している人の方が、医療費が低くなっています。健診対象者の中で、生活習慣病有病者に絞って比較すると、その差は 22,341 円と大きな差となります。

（外来＋入院の医療費総額）

表6 健診受診者・未受診者における生活習慣病等 1 人あたり医療費

R 2 年度	健診対象者	生活習慣病有病者
健診受診者	2,922円	12,154円
健診未受診者	8,294円	34,495円
差額	-5,372円	-22,341円

特定保健指導参加者の人の方が、全体的に1人あたりの医療費が低くなっています。

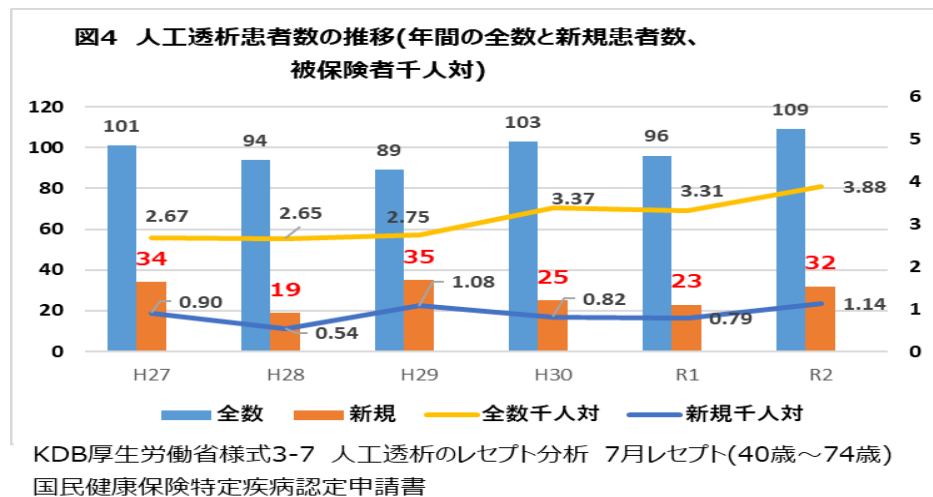
積極的支援では差額が大きいです。動機づけ支援で保健指導参加者の人の方が、医療費が高くなっているのは、65歳以上の積極的支援相当の人は、動機づけ支援となるため、特定保健指導を受けることで、基準値超えの検査値に対して早期に医療機関を受診し、治療につながっているためと考えられます。

表7 特定保健指導の参加者と不参加者の1人あたり医療費の比較

R元年度		外来	入院
保健指導参加	積極的支援	120,945	0
	動機づけ支援	147,046	88,438
保健指導不参加		142,386	79,770
差額	積極的支援	-21,441	-79,770
	動機づけ支援	4,660	8,668

5 人工透析

新規人工透析患者数は、減少傾向でしたが、R2年度は32人で、目標値の年間30人以内を達成できませんでした。R3年度の新規透析患者数は、R4年1月20日現在22人となっています。



社会保険等からの異動にて、新規人工透析患者となる人は全体の34.4%です。

また、人工透析の原因疾患は、糖尿病性腎症が34.4%で、次いで腎硬化症28.1%となっており、糖尿病や高血圧が関係する疾患が62.5%を占めています。

表8 R2年度新規透析導入者(特定疾病申請書提出者)内訳

	年代別 合計	内訳(再掲)	国保加入者 (1年以上加入者)の新規 透析導入者	原因疾患							
		社会保険から 異動(再掲)		糖尿病性 腎症	腎硬化症	慢性糸球 体腎炎、 SLE腎炎	多発性の う胞腎	感染症他	腎がん	慢性関節 リウマチ	その他、不 明
40歳代	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
50歳代	5	4	1	1	0	2	1	0	0	0	1
60歳代	10	4	6	4	3	0	1	0	1	0	1
70歳代	15	3	12	4	6	0	1	1	0	1	2
合計	32	11	21	11	9	2	3	1	1	1	4
割合		34.4%	65.6%	34.4%	28.1%	6.3%	9.4%	3.1%	3.1%	3.1%	12.5%